

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2020年6月17日
【四半期会計期間】	第29期第1四半期（自 2020年2月1日 至 2020年4月30日）
【会社名】	株式会社ユークス
【英訳名】	YUKE'S Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷口 行規
【本店の所在の場所】	堺市堺区戎島町4丁45番地の1
【電話番号】	072（224）5155
【事務連絡者氏名】	常務取締役 品治 康隆
【最寄りの連絡場所】	堺市堺区戎島町4丁45番地の1
【電話番号】	072（224）5155
【事務連絡者氏名】	常務取締役 品治 康隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第1四半期連結 累計期間	第29期 第1四半期連結 累計期間	第28期
会計期間	自2019年 2月1日 至2019年 4月30日	自2020年 2月1日 至2020年 4月30日	自2019年 2月1日 至2020年 1月31日
売上高 (千円)	1,713,477	433,321	3,928,546
経常利益又は経常損失 () (千円)	481,961	223,832	342,919
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (千円)	329,736	238,191	648,141
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	331,842	248,147	638,679
純資産額 (千円)	4,058,246	2,753,065	3,087,724
総資産額 (千円)	10,259,422	7,264,662	9,338,490
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額 (円)	38.11	27.53	74.92
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.6	37.9	33.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第28期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第28期および第29期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態および経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、急速に悪化しており、極めて厳しい状況にあります。世界経済におきましても、新型コロナウイルス感染症の影響により、急速に悪化しており、極めて厳しい状況にあります。そのようななか、中国では足下の持ち直しの動きもみられるものの、楽観視できない状況が続いております。

当社グループに関連するエンタテインメント業界におきましても、新型コロナウイルス感染症の影響により、任天堂の「Nintendo Switch」本体およびJoy-Conなどの周辺機器他の生産および出荷の遅延が発表されました。また、国内ゲームレーティング機構CEROが政府の新型コロナウイルスに関する緊急事態宣言を受けて約1か月にわたり業務休止の対応をとりました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症による在宅時間が大幅に増えた影響で、ゲームのプレイ時間は大幅に増加していると話題になりました。

このような環境のもと、自社コンテンツの「AR performers」におきましては、4月18日・19日に予定しておりました「アニメ ARP Backstage Pass 後夜祭 “Celebrate Good Time” & REWIND7」の開催が新型コロナウイルス感染拡大に伴い、延期となっております。

また、ゲームソフト分野、パチンコ・パチスロ分野、モバイルコンテンツ分野ともに複数のプロジェクトの開発が進んでおります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は433百万円（前年同期比74.7%減）、経常損失は223百万円（前年同期は経常利益481百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は238百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益329百万円）となりました。

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して2,073百万円減少し7,264百万円となりました。主な要因としては、現金及び預金の減少2,193百万円、売掛金の増加59百万円、仕掛品の増加87百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して1,739百万円減少し4,511百万円となりました。主な要因としては、短期借入金の減少1,800百万円、前受金の増加113百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して334百万円減少し2,753百万円となりました。主な要因としては、親会社株主に帰属する四半期純損失238百万円、剰余金の配当86百万円によるものであります。

当社グループは、デジタルコンテンツ事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの経営成績の記載を省略しております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、54百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

有価証券報告書(2020年4月28日提出)の記載から重要な変更又は新たな発生はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,360,000
計	44,360,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年4月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年6月17日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,096,000	11,096,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,096,000	11,096,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年2月1日～ 2020年4月30日	-	11,096,000	-	412,902	-	423,708

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年1月31日）にもとづく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,444,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,649,300	86,493	-
単元未満株式	普通株式 1,900	-	-
発行済株式総数	11,096,000	-	-
総株主の議決権	-	86,493	-

【自己株式等】

2020年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社ユークス	堺市堺区戎島町 4-45-1	2,444,800	-	2,444,800	22.03
計	-	2,444,800	-	2,444,800	22.03

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）にもとづいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、第1四半期連結会計期間（2020年2月1日から2020年4月30日まで）および第1四半期連結累計期間（2020年2月1日から2020年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,070,248	5,876,248
売掛金	116,193	176,193
商品	4,731	5,720
仕掛品	352,628	439,744
その他	96,379	82,143
貸倒引当金	207	68
流動資産合計	8,639,975	6,579,981
固定資産		
有形固定資産	40,508	38,969
無形固定資産	17,057	15,838
投資その他の資産	642,160	631,082
貸倒引当金	1,209	1,209
固定資産合計	698,515	684,681
資産合計	9,338,490	7,264,662
負債の部		
流動負債		
買掛金	77	2,239
短期借入金	5,500,000	3,700,000
未払金	191,723	190,012
未払法人税等	3,178	-
前受金	133,288	246,939
賞与引当金	78,626	131,549
その他	163,803	62,166
流動負債合計	6,070,697	4,332,907
固定負債		
長期末払金	62,200	62,200
退職給付に係る負債	102,137	104,213
繰延税金負債	15,481	12,027
その他	250	250
固定負債合計	180,068	178,690
負債合計	6,250,765	4,511,597
純資産の部		
株主資本		
資本金	412,902	412,902
資本剰余金	432,218	432,218
利益剰余金	2,943,914	2,619,210
自己株式	738,303	738,303
株主資本合計	3,050,730	2,726,027
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,612	27,666
為替換算調整勘定	1,382	627
その他の包括利益累計額合計	36,994	27,038
純資産合計	3,087,724	2,753,065
負債純資産合計	9,338,490	7,264,662

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年4月30日)
売上高	1,713,477	433,321
売上原価	1,276,782	437,009
売上総利益又は売上総損失()	436,695	3,688
販売費及び一般管理費	191,034	181,791
営業利益又は営業損失()	245,661	185,479
営業外収益		
受取利息	49,904	24,234
為替差益	186,886	-
その他	690	2,242
営業外収益合計	237,480	26,476
営業外費用		
支払利息	1,181	985
為替差損	-	63,844
営業外費用合計	1,181	64,829
経常利益又は経常損失()	481,961	223,832
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	481,961	223,832
法人税等	152,224	14,359
四半期純利益又は四半期純損失()	329,736	238,191
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	329,736	238,191

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年4月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	329,736	238,191
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	246	7,945
為替換算調整勘定	2,353	2,010
その他の包括利益合計	2,106	9,955
四半期包括利益	331,842	248,147
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	331,842	248,147
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、重要な加減算項目や税額控除項目を考慮して税金費用を算定しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

損失が見込まれる受注制作のソフトウェアに係る仕掛品は、これに対応する以下の受注損失引当金を相殺表示しております。

	前連結会計年度 (2020年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年4月30日)
仕掛品	163,098千円	177,830千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年4月30日)
減価償却費	4,872千円	3,836千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年2月1日 至 2019年4月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年4月25日 定時株主総会	普通株式	86,511	10	2019年1月31日	2019年4月26日	利益剰余金

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年2月1日 至 2020年4月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年4月28日 定時株主総会	普通株式	86,511	10	2020年1月31日	2020年4月30日	利益剰余金

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年2月1日 至 2019年4月30日)および当第1四半期連結累計期間(自 2020年2月1日 至 2020年4月30日)

当社グループの事業は、デジタルコンテンツ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	38円11銭	27円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	329,736	238,191
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	329,736	238,191
普通株式の期中平均株式数(株)	8,651,128	8,651,128
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	

- (注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年6月12日

株 式 会 社 ユークス
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高崎 充弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安場 達哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユークスの2020年2月1日から2021年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年2月1日から2020年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年2月1日から2020年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユークス及び連結子会社の2020年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。